



平成24年3月期 第3四半期決算短信〔日本基準〕(連結)

平成24年1月31日

上場取引所 東

上場会社名 保土谷化学工業株式会社

コード番号 4112 URL <http://www.hodogaya.co.jp>

代表者 (役職名) 代表取締役社長

(氏名) 喜多野 利和

問合せ先責任者 (役職名) 経営企画部長

(氏名) 松野 真一

TEL 03-6430-3631

四半期報告書提出予定日 平成24年2月13日

配当支払開始予定日 —

四半期決算補足説明資料作成の有無 : 有

四半期決算説明会開催の有無 : 無

(百万円未満切捨て)

1. 平成24年3月期第3四半期の連結業績(平成23年4月1日～平成23年12月31日)

(1) 連結経営成績(累計)

(%表示は、対前年同四半期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		四半期純利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%
24年3月期第3四半期	25,529	4.0	998	△39.6	625	△45.7	1,023	112.5
23年3月期第3四半期	24,538	7.2	1,652	135.1	1,152	604.7	481	—

(注) 包括利益 24年3月期第3四半期 430百万円 (△13.9%) 23年3月期第3四半期 499百万円 (—%)

	1株当たり四半期純利益	潜在株式調整後1株当たり四半期純利益
	円 銭	円 銭
24年3月期第3四半期	12.94	12.94
23年3月期第3四半期	6.09	—

(2) 連結財政状態

	総資産		純資産		自己資本比率
	百万円	%	百万円	%	%
24年3月期第3四半期	51,744		27,326		51.0
23年3月期	48,225		26,971		54.9

(参考) 自己資本 24年3月期第3四半期 26,366百万円 23年3月期 26,499百万円

2. 配当の状況

	年間配当金				
	第1四半期末	第2四半期末	第3四半期末	期末	合計
	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭
23年3月期	—	4.00	—	4.00	8.00
24年3月期	—	4.00	—		
24年3月期(予想)				4.00	8.00

(注) 直前に公表されている配当予想からの修正の有無 : 無

3. 平成24年3月期の連結業績予想(平成23年4月1日～平成24年3月31日)

(%表示は、対前期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		当期純利益		1株当たり当期純利益
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%	円 銭
通期	38,000	13.6	2,400	△0.9	1,600	△10.9	2,000	255.0	25.28

(注) 直前に公表されている業績予想からの修正の有無 : 無

4. その他

(1) 当四半期連結累計期間における重要な子会社の異動(連結範囲の変更を伴う特定子会社の異動) : 無
新規 一社 (社名) 、 除外 一社 (社名)

(2) 四半期連結財務諸表の作成に特有の会計処理の適用 : 有

(3) 会計方針の変更・会計上の見積りの変更・修正再表示

- ① 会計基準等の改正に伴う会計方針の変更 : 無
- ② ①以外の会計方針の変更 : 無
- ③ 会計上の見積りの変更 : 有
- ④ 修正再表示 : 無

(4) 発行済株式数(普通株式)

① 期末発行済株式数(自己株式を含む)	24年3月期3Q	84,137,261 株	23年3月期	84,137,261 株
② 期末自己株式数	24年3月期3Q	5,027,626 株	23年3月期	5,033,782 株
③ 期中平均株式数(四半期累計)	24年3月期3Q	79,105,819 株	23年3月期3Q	79,108,341 株

※四半期レビュー手続の実施状況に関する表示

この四半期決算短信は、金融商品取引法に基づく四半期レビュー手続の対象外であり、この四半期決算短信の開示時点において、金融商品取引法に基づく四半期財務諸表のレビュー手続は、終了していません。

※業績予想の適切な利用に関する説明、その他特記事項

本資料に記載されている業績予想は、現時点で入手可能な情報に基づき算出したものであり、実際の業績は、今後様々な要因によって、異なる結果となる可能性があります。

なお、業績予想に関する事項は、四半期決算短信(添付資料) 3ページ「業績予想に関する定性的情報」をご覧ください。

○添付資料の目次

1. 当四半期決算に関する定性的情報	2
(1) 連結経営成績に関する定性的情報	2
(2) 連結財政状態に関する定性的情報	2
(3) 連結業績予想に関する定性的情報	3
2. サマリー情報（その他）に関する事項	3
(1) 当四半期連結累計期間における重要な子会社の異動	3
(2) 四半期連結財務諸表の作成に特有の会計処理の適用	3
(3) 会計方針の変更・会計上の見積りの変更・修正再表示	3
3. 四半期連結財務諸表	4
(1) 四半期連結貸借対照表	4
(2) 四半期連結損益計算書及び四半期連結包括利益計算書	6
四半期連結損益計算書	
第3四半期連結累計期間	6
四半期連結包括利益計算書	
第3四半期連結累計期間	7
(3) 四半期連結キャッシュ・フロー計算書	8
(4) 継続企業の前提に関する注記	10
(5) セグメント情報等	10
(6) 株主資本の金額に著しい変動があった場合の注記	11

1. 当四半期決算に関する定性的情報

(1) 連結経営成績に関する定性的情報

〔機能性色素セグメント〕

電子材料事業は、景気後退の長期化による需要の鈍化や、円高の継続および価格競争の激化により、減少いたしました。

色素材料事業は、紙パルプ用・繊維用染料の長期低迷傾向の継続に加え、アルミ着色用・文具用染料の海外需要が、景気後退等で鈍化したことにより、減少いたしました。

有機EL材料事業は、顧客の販売不振により、モバイル用ディスプレイ向け正孔輸送材の需要が、減少したものの、発光材を主力とする子会社を、第2四半期から連結子会社化したことにより、増加いたしました。

以上の結果、当セグメントの売上高は、68億41百万円となり、前年同期比8百万円（0.1%）の減収、となりました。

〔機能性樹脂セグメント〕

樹脂材料事業は、剥離剤・硬化剤が、景気後退で低調に推移したものの、PTG（ウレタン原料）が、国内・海外とも堅調に推移したことにより、前年同期並みとなりました。

特殊化学品事業は、第2四半期以降、医薬品分野の需要が回復したものの、樹脂関連分野の需要が伸び悩み、前年同期並みとなりました。

建築材料事業の材料販売は、ウレタン系防水材分野が、厳しい価格競争の継続で、減少いたしました。一方、防水・止水工事は、防水工事の大型物件の継続的な獲得により、増加いたしました。

以上の結果、当セグメントの売上高は、88億24百万円となり、前年同期比2億65百万円（3.1%）の増収、となりました。

〔基礎化学品セグメント〕

過酸化水素は、動物用医薬品（水産用）への新規展開で増加したものの、東日本大震災の影響と、主力の紙パルプ・工業薬品分野の需要の低迷で、減少いたしました。

過炭酸ソーダは、新規需要を獲得したものの、震災の影響に伴う復旧遅れに加え、海外品の流入が第2四半期まで継続したことにより、減少いたしました。

以上の結果、当セグメントの売上高は、58億84百万円となり、前年同期比4億36百万円（6.9%）の減収、となりました。

〔アグロサイエンスセグメント〕

アグロサイエンス事業は、家庭園芸用除草剤および殺虫剤の需要が堅調に推移したことに加え、関連会社を第1四半期から連結子会社化したことにより、増加いたしました。

以上の結果、当セグメントの売上高は、28億36百万円となり、前年同期比11億79百万円（71.2%）の増収、となりました。

上記の結果、当第3四半期連結累計期間の売上高は、255億29百万円となりました。

また、損益面では、営業利益9億98百万円、経常利益6億25百万円、四半期純利益10億23百万円、となりました。

(2) 連結財政状態に関する定性的情報

当第3四半期連結会計期間末（12月末）における資産合計は、517億44百万円となり、前連結会計年度末（3月末）比35億18百万円の増加となりました。

資産の増加の主な要因は、投資有価証券が15億91百万円減少した一方で、たな卸資産23億97百万円の増加、有形・無形固定資産19億68百万円の増加によるものです。

負債は、前連結会計年度末比31億63百万円の増加となりました。

その主な要因は、長期・短期借入金23億76百万円の増加、支払手形及び買掛金13億90百万円の増加によるものです。

純資産は、前連結会計年度末比3億55百万円の増加となりました。

その主な要因は、利益剰余金3億90百万円の増加、少数株主持分4億89百万円の増加によるものです。

以上の結果、自己資本比率は、51.0%となりました。

(3) 連結業績予想に関する定性的情報

通期の連結業績予想につきましては、業況に及ぼす諸般の環境変化等を見極めた上で、適時開示基準に則り、開示する予定です。

2. サマリー情報（その他）に関する事項

(1) 当四半期連結累計期間における重要な子会社の異動

該当事項はありません。

(ご参考)

第1四半期連結会計期間より、保土谷化学韓国株式会社を新たに設立したため、連結の範囲に含めております。

SFC Co.,Ltd. (韓国)は、株式を追加取得し、50%超の子会社となったため、また、株式会社日本グリーンアンドガーデンの会社分割により設立した保土谷アグロテック株式会社は、株式を80%取得したことから子会社となったため、持分法適用の範囲から連結の範囲に含めております。

(2) 四半期連結財務諸表の作成に特有の会計処理の適用

(税金費用の計算)

当連結会計年度の税引前当期純利益に対する税効果会計適用後の実効税率を合理的に見積り、税引前四半期純利益に当該見積実効税率を乗じて計算する方法を採用しております。

なお、法人税等調整額は、法人税等に含めて表示しております。

(3) 会計方針の変更・会計上の見積りの変更・修正再表示

(会計上の見積りの変更)

前連結会計年度に計上した災害損失引当金につき、第1四半期連結会計期間および第3四半期連結会計期間において、一部について実績が確定したため、見積金額との差額を収益として認識しました。

これにより、当第3四半期連結累計期間の税金等調整前当期純利益は、135百万円増加しております。

3. 四半期連結財務諸表
 (1) 四半期連結貸借対照表

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (平成23年3月31日)	当第3四半期連結会計期間 (平成23年12月31日)
資産の部		
流動資産		
現金及び預金	5,977	7,214
受取手形及び売掛金	10,919	10,516
有価証券	500	465
商品及び製品	2,740	4,041
仕掛品	143	514
原材料及び貯蔵品	952	1,677
繰延税金資産	397	406
その他	381	609
貸倒引当金	△9	△15
流動資産合計	22,002	25,431
固定資産		
有形固定資産		
建物及び構築物(純額)	5,612	5,626
土地	11,179	11,213
その他(純額)	2,613	3,219
有形固定資産合計	19,405	20,058
無形固定資産		
のれん	507	1,857
その他	525	490
無形固定資産合計	1,033	2,348
投資その他の資産		
投資有価証券	4,412	2,820
長期貸付金	2	33
繰延税金資産	15	34
その他	1,529	1,202
貸倒引当金	△174	△185
投資その他の資産合計	5,784	3,906
固定資産合計	26,222	26,313
資産合計	48,225	51,744

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (平成23年3月31日)	当第3四半期連結会計期間 (平成23年12月31日)
負債の部		
流動負債		
支払手形及び買掛金	4,329	5,720
短期借入金	5,418	6,420
未払法人税等	240	94
資産除去債務	—	38
災害損失引当金	482	62
その他の引当金	546	282
その他	1,800	2,613
流動負債合計	12,818	15,232
固定負債		
長期借入金	4,232	5,607
引当金	266	246
繰延税金負債	1,704	1,380
再評価に係る繰延税金負債	1,632	1,428
その他	600	523
固定負債合計	8,436	9,185
負債合計	21,254	24,417
純資産の部		
株主資本		
資本金	11,196	11,196
資本剰余金	9,590	9,590
利益剰余金	4,933	5,323
自己株式	△1,692	△1,690
株主資本合計	24,027	24,420
その他の包括利益累計額		
その他有価証券評価差額金	167	△163
繰延ヘッジ損益	△14	△12
土地再評価差額金	2,378	2,583
為替換算調整勘定	△59	△461
その他の包括利益累計額合計	2,472	1,946
新株予約権	41	40
少数株主持分	430	919
純資産合計	26,971	27,326
負債純資産合計	48,225	51,744

(2) 四半期連結損益計算書及び四半期連結包括利益計算書
 (四半期連結損益計算書)
 (第3四半期連結累計期間)

(単位：百万円)

	前第3四半期連結累計期間 (自平成22年4月1日 至平成22年12月31日)	当第3四半期連結累計期間 (自平成23年4月1日 至平成23年12月31日)
売上高	24,538	25,529
売上原価	16,970	17,611
売上総利益	7,567	7,917
販売費及び一般管理費	5,915	6,919
営業利益	1,652	998
営業外収益		
受取利息	9	8
受取配当金	67	63
固定資産賃貸料	51	49
持分法による投資利益	5	11
雑収入	78	93
営業外収益合計	212	226
営業外費用		
支払利息	170	147
退職給付費用	230	230
雑損失	311	220
営業外費用合計	712	599
経常利益	1,152	625
特別利益		
固定資産売却益	7	0
投資有価証券売却益	7	—
貸倒引当金戻入額	58	—
災害損失引当金戻入額	—	135
段階取得に係る差益	—	622
抱合せ株式消滅差益	—	54
その他	—	15
特別利益合計	73	828
特別損失		
固定資産除却損	33	57
投資有価証券評価損	448	13
子会社株式売却損	—	91
災害による損失	—	128
減損損失	—	52
ゴルフ会員権評価損	0	0
特別損失合計	481	343
税金等調整前四半期純利益	744	1,110
法人税等	301	△36
少数株主損益調整前四半期純利益	442	1,146
少数株主利益又は少数株主損失(△)	△39	122
四半期純利益	481	1,023

(四半期連結包括利益計算書)
(第3四半期連結累計期間)

(単位：百万円)

	前第3四半期連結累計期間 (自 平成22年4月1日 至 平成22年12月31日)	当第3四半期連結累計期間 (自 平成23年4月1日 至 平成23年12月31日)
少数株主損益調整前四半期純利益	442	1,146
その他の包括利益		
その他有価証券評価差額金	64	△331
繰延ヘッジ損益	5	2
土地再評価差額金	—	204
為替換算調整勘定	△12	△618
持分法適用会社に対する持分相当額	—	25
その他の包括利益合計	57	△716
四半期包括利益	499	430
(内訳)		
親会社株主に係る四半期包括利益	539	497
少数株主に係る四半期包括利益	△39	△67

(3) 四半期連結キャッシュ・フロー計算書

(単位：百万円)

	前第3四半期連結累計期間 (自 平成22年4月1日 至 平成22年12月31日)	当第3四半期連結累計期間 (自 平成23年4月1日 至 平成23年12月31日)
営業活動によるキャッシュ・フロー		
税金等調整前四半期純利益	744	1,110
減価償却費	1,031	1,115
減損損失	—	52
のれん償却額	256	338
引当金の増減額 (△は減少)	60	△421
受取利息及び受取配当金	△77	△72
支払利息	170	147
持分法による投資損益 (△は益)	△5	△11
為替差損益 (△は益)	—	△30
段階取得に係る差損益 (△は益)	—	△622
抱合せ株式消滅差損益 (△は益)	—	△54
固定資産除却損	12	31
投資有価証券評価損益 (△は益)	448	13
投資有価証券売却損益 (△は益)	△7	—
子会社株式売却損益 (△は益)	—	91
有形固定資産売却損益 (△は益)	△7	△0
売上債権の増減額 (△は増加)	△649	1,543
たな卸資産の増減額 (△は増加)	50	△1,271
仕入債務の増減額 (△は減少)	1,378	715
その他の資産・負債の増減額	357	363
未払消費税等の増減額 (△は減少)	△202	△19
その他	27	△73
小計	3,588	2,944
利息及び配当金の受取額	92	71
利息の支払額	△173	△156
法人税等の支払額	△480	△311
営業活動によるキャッシュ・フロー	3,026	2,547
投資活動によるキャッシュ・フロー		
有形及び無形固定資産の取得による支出	△597	△1,715
有形及び無形固定資産の売却による収入	7	1
投資有価証券の取得による支出	△65	△2
関係会社株式の取得による支出	△924	—
関係会社の減資による収入	60	—
投資有価証券の売却による収入	17	544
貸付けによる支出	△1	△23
貸付金の回収による収入	0	2
差入保証金の差入による支出	—	△163
差入保証金の回収による収入	—	26
事業譲受による支出	△256	—
連結の範囲の変更を伴う子会社株式の取得による支出	—	△1,172
その他	4	△17
投資活動によるキャッシュ・フロー	△1,752	△2,519

(単位：百万円)

	前第3 四半期連結累計期間 (自 平成22年4月1日 至 平成22年12月31日)	当第3 四半期連結累計期間 (自 平成23年4月1日 至 平成23年12月31日)
財務活動によるキャッシュ・フロー		
短期借入金の純増減額 (△は減少)	△363	220
長期借入れによる収入	—	2,620
長期借入金の返済による支出	△1,951	△1,251
社債の発行による収入	—	73
配当金の支払額	△314	△315
少数株主からの払込みによる収入	160	5
少数株主への配当金の支払額	△7	△7
自己株式の売却による収入	0	0
自己株式の取得による支出	△7	△1
リース債務の返済による支出	△9	△15
ストックオプションの行使による収入	—	2
財務活動によるキャッシュ・フロー	△2,493	1,330
現金及び現金同等物に係る換算差額	△14	△200
現金及び現金同等物の増減額 (△は減少)	△1,233	1,158
現金及び現金同等物の期首残高	8,642	6,476
連結除外に伴う現金及び現金同等物の減少額	△78	—
合併に伴う現金及び現金同等物の増加額	—	25
現金及び現金同等物の四半期末残高	7,331	7,660

(4) 継続企業の前提に関する注記

該当事項はありません。

(5) セグメント情報等

(セグメント情報)

I 前第3四半期連結累計期間（自平成22年4月1日 至平成22年12月31日）

1. 報告セグメントの概要

当第1四半期連結累計期間より、当社の報告セグメントは、「機能性色素」「機能性樹脂」「基礎化学品」「アグロサイエンス」としております。

2. 報告セグメントごとの売上高及び営業利益又は営業損失の金額に関する情報

(単位：百万円)

	報告セグメント					その他	合計	調整額	四半期連結 損益計算書 計上額
	機能性色素	機能性樹脂	基礎化学品	アグロ サイエンス	計				
売上高									
(1) 外部顧客に 対する売上高	6,849	8,559	6,321	1,657	23,387	1,151	24,538	—	24,538
(2) セグメント間 の内部売上高 又は振替高	0	40	0	—	41	518	559	△559	—
計	6,849	8,600	6,321	1,657	23,428	1,669	25,098	△559	24,538
営業利益又は 営業損失 (△)	390	592	534	△114	1,403	252	1,655	△3	1,652

(注1) 各セグメントの主な製品

(1) 機能性色素・・・トナー用電荷制御剤、有機光導電体材料、有機EL材料、各種染料等

(2) 機能性樹脂・・・ウレタン系及びセメント系各種建築土木用材料

PTG（ウレタン原料）、一般化学工業用基礎原料等

(3) 基礎化学品・・・過酸化水素等

(4) アグロサイエンス・・・農薬原体、製剤等

(注2) 「その他」は、報告セグメントに含まれない区分であり、倉庫業及び貨物運送取扱業、研究受託業務等を含んでおります。

3. 報告セグメントごとの固定資産の減損損失又はのれん等に関する情報

該当事項はありません。

(追加情報)

当第1四半期連結会計期間より、「セグメント情報等の開示に関する会計基準」（企業会計基準第17号 平成21年3月27日）及び「セグメント情報等の開示に関する会計基準の適用指針」（企業会計基準適用指針 第20号 平成20年3月21日）を適用しております。

Ⅱ 当第3四半期連結累計期間（自平成23年4月1日 至平成23年12月31日）

1. 報告セグメントごとの売上高及び営業利益又は営業損失の金額に関する情報

(単位：百万円)

	報告セグメント					その他	合計	調整額	四半期連結 損益計算書 計上額
	機能性色素	機能性樹脂	基礎化学品	アグロ サイエンス	計				
売上高									
(1) 外部顧客に 対する売上高	6,841	8,824	5,884	2,836	24,387	1,141	25,529	—	25,529
(2) セグメント間 の内部売上高 又は振替高	0	53	47	—	100	535	636	△636	—
計	6,841	8,878	5,932	2,836	24,488	1,676	26,165	△636	25,529
営業利益	56	391	259	64	772	250	1,022	△24	998

(注1) 各セグメントの主な製品

- (1) 機能性色素・・・トナー用電荷制御剤、有機光導電体材料、有機EL材料、各種染料等
(2) 機能性樹脂・・・ウレタン系及びセメント系各種建築土木用材料
PTG（ウレタン原料）、一般化学工業用基礎原料等
(3) 基礎化学品・・・過酸化水素等
(4) アグロサイエンス・・・農薬原体、製剤等

(注2) 「その他」は、報告セグメントに含まれない区分であり、倉庫業及び貨物運送取扱業、研究受託業務等を含んでおります。

2. 報告セグメントごとの固定資産の減損損失又はのれん等に関する情報

(固定資産に係る重要な減損損失)

当社の本社移転に伴い一部設備の処分が見込まれるため、帳簿価額を回収可能価額まで減額し、当該減少額を減損損失として特別損失に計上しております。

その結果、「その他」セグメントにおいて48百万円、「アグロサイエンス」セグメントにおいて4百万円、それぞれ減損損失を計上しております。

なお、当該減損損失の計上額は、当第3四半期連結累計期間において52百万円であります。

(のれんの金額の重要な変動)

「機能性色素」セグメントにおいて、第1四半期連結会計期間にSFC Co., Ltd. (韓国)の株式を取得し、連結の範囲に含めたため、のれんが発生しております。

また、第2四半期連結会計期間にSFC Co., Ltd. (韓国)の株式を一部売却しております。

従って、当該事象によるのれんの増加額は、当第3四半期連結累計期間において、1,330百万円であります。

「アグロサイエンス」セグメントにおいて、第1四半期連結会計期間に保土谷アグロテック株式会社の株式を取得し、連結の範囲に含めたため、のれんが発生しております。

なお、当該事象によるのれんの増加額は、当第3四半期連結累計期間において、161百万円であります。

(6) 株主資本の金額に著しい変動があった場合の注記

該当事項はありません。